

平成31年度
主要・新規事業

蒲 郡 市

事業名一覧

- 1 市制65周年記念事業関連経費
- 2 三世代同居・近居促進事業
- 3 第五次蒲郡市総合計画策定事業
- 4 東部地区支線バス運行事業
- 5 認知症施策推進事業
- 6 放課後児童健全育成事業の充実
- 7 児童発達支援センター管理運営事業
- 8 子育て世代包括支援センター事業
- 9 子育て応援アプリ事業
- 10 赤ちゃんおめでとうギフト事業
- 11 高齢者保健指導事業
- 12 三河大島海水浴場復旧事業
- 13 280MHz デジタル同報無線システム整備事業
- 14 低学年学級支援員の配置
- 15 水泳指導等委託事業
- 16 ICT教育推進事業
- 17 統括コーディネーターの新設
- 18 市民会館ホール棟耐震・長寿命化調査事業
- 19 公園グラウンド野球場等改修事業
- 20 海陽多目的広場環境整備事業
- 21 市民体育館耐震・長寿命化事業
- 22 医療機器（手術支援ロボット）整備事業
- 23 防犯灯・道路照明灯LED化事業
- 24 プレミアムGIレディースチャンピオンの開催

1 市制65周年記念事業関連経費

1 予算額 5,002千円 (一般財源:5,002千円)

2 目的

記念すべき市制施行65周年にあたり、市民会館において記念式典を開催する。また、年間を通して関連行事を実施し、多くの市民の皆さんに参加していただきながら、市制65周年を祝う機運を高める。

3 事業内容

- | | |
|----------------------------|---------|
| (1) 記念式典経費 | 1,195千円 |
| 5月25日(土) 市民会館大ホール | |
| (2) 海上自衛隊東京音楽隊コンサート | 459千円 |
| 5月26日(日) 市民会館大ホール | |
| (3) 都市景観賞事業費 | 250千円 |
| (4) 生命の海科学館開館20周年記念事業費 | 1,532千円 |
| (5) 博物館開館40周年記念移動美術館展開催事業費 | 1,566千円 |

問い合わせ先
総務部財務課
財政担当

2 三世代同居・近居促進事業

1 予算額 11,450千円（一般財源：11,450千円）

2 目的

三世代（親・子・孫）での同居又は近居を促進することで、蒲郡市における子育てのしやすい環境づくり並びに高齢者の孤立防止及び人口増対策を図るため、三世代同居・近居促進事業を実施します。

3 事業内容

三世代で新たに同居又は近居するために、住宅を購入等（新築、改築、増築、リフォーム、取得）する方に対し、補助金を交付します。

（1）交付の主な条件等

- ・交付後、3年以上定住すること。
- ・子が45歳未満であり、世帯に義務教育修了前の孫がいること。
- ・親が3年前から蒲郡市民であること。
- ・住宅は蒲郡市立地適正化計画に定める居住誘導区域内にあること。
- ・親と子が健康診断を受診していること。

（2）交付額

対象経費（工事費・購入費）の1／2以内かつ上限額以下

【上限額】 同居の場合 50万円

近居の場合 25万円

※春日浦住宅地内で分譲地を新たに購入又は定期借地権を設定して住宅を新築する場合、上限額に10万円を加算する。

問い合わせ先
企画部企画政策課
企画調整担当

3 第五次蒲郡市総合計画策定事業

1 予算額 7,000千円（一般財源：7,000千円）

2 目的

平成23年度から平成32年度までを計画期間とした第四次蒲郡市総合計画が目標年次を迎えることから、新たな10年間の次期計画の策定に取り掛かります。

全国的な人口減少社会を迎え、少子高齢化の急速な進行や情報化、国際化の進展など社会構造が大きく変化している中、本市が持つ豊かな観光資源等の魅力を最大限に発揮し、市民が愛着を持ち、夢と誇りを持ち続けられるまちづくりを推進する必要があります。そのため、現在及び将来に渡っての課題を分析し、解決に導くための施策をとりまとめ、総合的な指針として市の最上位計画である第五次蒲郡市総合計画を策定します。

3 事業内容

本事業は平成31年度と平成32年度の2か年で計画を策定します。

施策評価、基礎データ分析などの評価を行なった上で、市民からの意見を聞きながら、まちづくりの方向と基本理念を定める「基本構想」と分野別にまちづくり施策を具体化、体系化した「基本計画」を取りまとめます。

- (1) 第四次蒲郡市総合計画の検証
- (2) 基礎データの収集・分析
- (3) 基本構想・基本計画の検討
- (4) 庁内策定会議の開催
- (5) 総合計画策定審議会の開催

問い合わせ先 企画部企画政策課 企画調整担当

4 東部地区支線バス運行事業

1 予算額 4,504千円（一般財源：4,504千円）

2 目的

平成28年6月に策定した「蒲郡市地域公共交通網形成計画」に基づき、市における地域公共交通の将来像である「子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系の確立」、「地域で創り、守り、育て上げる持続性の高い公共交通体系の形成」を目指し、形原地区をモデル地区として、交通空白地解消のための取組みとして支線路線の構築を目的とするものです。

3 事業内容

現在運行している幹線バス（名鉄バス）路線を補完し、交通ネットワーク網の骨格となる鉄道（JR 東海道本線三河三谷駅）に接続することにより、交通空白地解消を目的として導入するフィーダー路線。週3日、1日7便、運賃は中学生以上1乗車100円での運行を予定。形原地区をモデルとし、他の交通空白地についても運行を検討していく。

4 運行開始予定日

平成31年10月1日

（予算内訳）

- ・支線バス運行事業負担金 3,304千円
- ・停留所標識設置委託料 1,200千円

問い合わせ先
総務部交通防犯課
交通防犯担当

5 認知症施策推進事業

1 予算額	地域支援事業包括的支援事業費	21,902千円（諸収入：21,902千円）
	地域支援事業任意事業	112千円（諸収入：112千円）
	一般管理費	120千円（一般財源：120千円）

2 目的

団塊の世代が75歳を迎える平成37年までに、市の地域包括ケアシステムを構築します。高齢者が可能な限り住みなれた地域で自立した日常生活を営むことができるように、認知症地域支援施策を推進します。

3 事業内容

認知症への支援方法をわかりやすくまとめた認知症ケアパスを作成します。また、外出中に道に迷う認知症高齢者の事故等に対する賠償責任保険事業を実施します。

（主な予算内訳）

・ 認知症地域支援推進委員設置委託料等	10,142千円
・ 認知症初期集中支援チーム設置委託料等	10,384千円
・ 認知症カフェ等運営委託料	153千円
・ 認知症家族介護支援事業委託料	726千円
・ 認知症地域支援印刷製本費（認知症ケアパス）	497千円
・ 認知症高齢者賠償責任保険料	120千円
・ 認知症サポーター養成講座委託料等	112千円

問い合わせ先
市民福祉部長寿課
地域包括ケア推進室

6 放課後児童健全育成事業の充実

1 予算額 108,057千円

(国庫補助金：25,542 千円 県補助金：25,542 千円 手数料：27,933 千円 繰入金：20,000 千円 諸収入：289 一般財源：8,751 千円)

2 目的

放課後児童クラブは、年々入所希望者が増加しており、新年度は形原北小学校敷地内の児童クラブの開設を始め4か所の児童クラブの新設等を行い合計21か所で運営します。児童クラブの受け入れ人数を増やし、保護者が働きやすい環境をより一層整備します。

3 新設等児童クラブ

(1) 形原北小学校児童クラブ

(かたはら児童館から移設し、1クラブ増設)

(2) 竹島小学校児童クラブ(1クラブ増設)

(3) 東部公民館児童クラブ(1クラブ新設)

(4) 塩津児童館児童クラブ(1クラブ増設)

4 事業内容(増加分)

(1) 支援員、補助員の報酬等の職員経費 15,312千円

(2) 消耗品費、光熱水費、備品購入費等 2,112千円

(3) 修繕費 250千円

問い合わせ先
教育委員会庶務課
庶務担当

7 児童発達支援センター管理運営事業

- 1 予算額 28,308千円（使用料：425千円 諸収入：12,362千円
一般財源：15,521千円）

2 目的

子どもの発達についての相談、通園による発達支援などを行う地域の中核的な施設として、発達に支援が必要なお子さん一人ひとりの特性にあった療育を通して、日常生活における基本的動作の習得や集団生活に適応できるよう支援を行います。また、発達障がいなどに対する地域一人ひとりの理解が深まる啓発活動や情報発信を行います。

3 事業内容

- (1) 開設日 平成31年4月1日
- (2) 開設場所 蒲郡市保健医療センター3階
- (3) 利用日 月～金曜日（祝・休日、年末年始除く）
- (4) 利用時間 午前8時30分～午後5時（児童発達支援事業は午後4時30分まで）

児童発達支援センター（にこりん）では、主に下記3つの事業を行います。

・児童発達支援事業

通園しながら日常生活における基本動作の会得、人と関わる力の育成に向けて集団・個別の療育を行います。

・保育所等訪問支援事業

児童発達支援センターの職員が、お子さんの通っている施設を訪問し、集団生活に適応できるように協力・支援を行います。

・相談支援事業

子どもの成長・発達に関する相談（基本相談）や福祉サービスの利用計画を作成し、一定期間ごとにモニタリング（計画相談）を行います。



問い合わせ先
市民福祉部子育て支援課
児童福祉担当

8 子育て世代包括支援センター事業

1 予算額 6,717千円

(国庫補助金：1,458千円 県補助金：1,331千円 負担金：486千円

諸収入：7千円 一般財源：3,435千円)

2 目的

安心して妊娠、出産、子育てができ、全ての子どもが健やかに育つことを目的に、子育て世代包括支援センター（うみのこ）を開設し、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに応え、切れ目のない子育て支援を行います。

3 事業内容

(1) 開設日 平成31年4月1日

(2) 開設場所 蒲郡市保健医療センター1階

(3) 対象者 市内在住の妊産婦並びに18歳までの児童及びその保護者

(4) 職員体制 保健師、子育てコンシェルジュ、助産師、家庭相談員、心理相談員

(5) 実施事業

・母子手帳の交付と妊婦相談、子育てに関する相談支援、支援プランの策定、情報提供等、実情を把握し関係機関と連携して子育てを包括的に支援します。

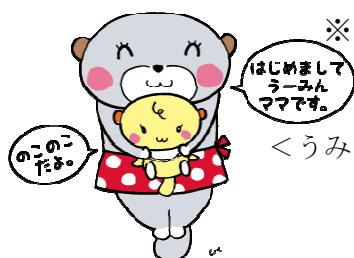
・産前・産後サポート事業 110千円

身近に相談する人がいないなど、支援が必要な妊産婦の相談に応じ、集団の場への参加による仲間づくりや個別指導等でサポートします。

・産後ケア事業 2,918千円

病院などに宿泊又は通所し、産後の心身のケア、育児指導、発育の確認などを実施することにより、母親の身体的回復と心理的安定の促進、安心した育児ができるよう支援します。

※自己負担金（1日あたり）宿泊型：2,700円、通所型：2,160円



＜うみのこメインキャラクター＞

問い合わせ先
市民福祉部健康推進課
包括準備室

9 子育て応援アプリ事業

1 予算額 2,005千円（一般財源：2,005千円）

2 目的

子どもの健やかな育成と母と子の健康管理、安心して子育てができることを目的に、子育て応援アプリを導入します。

スマートフォンや携帯電話に子育て応援アプリをダウンロードすることにより、これまでの紙の母子手帳に記入していた内容を電子母子手帳として一括管理し、妊娠、出産の記録や、子どもの成長、健診結果を記録するとともに、予防接種のスケジュールを管理することができ、接種忘れを予防するため、接種日が近くなるとプッシュ通知でお知らせします。また、子育て情報や、保健・医療情報、地域のイベントの案内などの情報を、市から随時配信します。

3 事業内容

（1）対象者 市内に在住の方

（2）開始時期 平成31年9月頃

（3）機能 電子母子手帳

- ・妊娠・出産・育児の記録
- ・乳幼児健診等の記録
- ・成長の記録
- ・予防接種のスケジュール管理、接種記録

市からの子育て情報の配信

問い合わせ先
市民福祉部健康推進課
母子保健担当

10 赤ちゃんおめでとうギフト事業

1 予算額 2,900千円（国庫補助金：966千円 県補助金：966千円
一般財源：968千円）

2 目的

出産のお祝いと子どもの健やかな成長を願い、安心して子育てができることを目的に、
出産された全てのお子さんに、お祝いのメッセージを添えた「赤ちゃんおめでとうギフト」
をプレゼントし、地域で子育てをサポートします。

保健師や赤ちゃん訪問員が家庭訪問でギフトを直接手渡し、人とふれあい地域につなげ
ることにより、不安の解消と子育て支援を図ります。

3 事業内容

- （１）対象者 市内に住所を有する平成31年4月1日以降に出産された子
- （２）配布方法 こんにちは赤ちゃん訪問時に、保健師又は赤ちゃん訪問員から配布
- （３）配布物 地元企業生産の赤ちゃん用品と授乳用ミルク

問い合わせ先
市民福祉部健康推進課
母子保健担当

11 高齢者保健指導事業

1 予算額 2, 4 3 6 千円 (一般財源 : 2,436 千円)

2 目的

高齢者は、生活習慣病等で治療を受けている人や服薬している人など、多様な健康課題を抱えている方が多く、介護予防対策に加えて生活習慣病の発症予防や健診の受診勧奨、疾病の重症化予防対策、及び低栄養への対策が重要です。

高齢者保健指導事業は、健康寿命の延伸を目的に、保健、医療、介護のデータを一体的に分析し、介護予防と保健事業を一体的に実施することにより、高齢者の多様な健康課題について、総合的に対応した健康づくりを進めます。これにより、国保、後期高齢者医療、介護保険の介護予防事業が連携した切れ目のない保健指導を行うことができ、医療費の適性化と介護保険給付費の抑制につながるとともに、高齢者の健康の保持増進を促進します。

3 事業内容

(1) 対象者

市内在住の75歳以上で保健指導が必要な方

※保健指導が必要かどうかは、後期高齢者健診の結果や問診票等で判定します

(2) 実施内容

介護予防教室など高齢者が集う場や家庭に保健師や管理栄養士等が出向き、健診結果や医療のレセプトデータ等を基に、保健指導が必要な方を判定し、病院への受診勧奨や保健指導を実施します。

(3) 従事者

保健師・管理栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士

問い合わせ先
市民福祉部健康推進課
健康づくり担当

12 三河大島海水浴場復旧事業

1 予算額 20,510千円（一般財源：20,510千円）

2 目的

平成30年の夏、相次いで発生した台風が蒲郡付近を通過し、三河大島海水浴場に被害が発生したことに伴い、来年度の開設に向けて復旧を行う必要があるため、実施するものです。

なお、被害の経過及び状況は以下のとおりです。

○平成30年台風12号（7月28日）

砂が流出し、旧JR海の家横の広場に井戸の跡が現れ、ガレキが見えるようになった。

○平成30年台風21号（9月4日）

砂の流出により、旧JR海の家家のテラス前砂浜から廃材が現れた。また、浮き桟橋が着底するほど東浜桟橋付近に砂が堆積したことで定期船が桟橋まで入れない状況となった。

○平成30年台風24号（9月30日）

警備本部が崩壊し、海水浴場内の歩道が無くなった。

3 事業内容

（1）砂浜等復旧工事費 15,000千円

海水浴場に必要の砂浜を全面復旧させるほか、東浜桟橋の機能回復及び海水浴場内歩道の補修を行います。

（2）東浜警備本部復旧工事費 5,510千円

海水浴場利用者の安全巡視や救護対応等を行う警備本部を復旧させる工事を行います。

問い合わせ先
産業環境部観光商工課
観光担当

13 280MHzデジタル同報無線システム整備事業

1 予算額 157,255千円（市債：140,600千円 一般財源：16,655千円）

2 目的

災害時の主要な情報伝達手段として 60MHz アナログによる同報系防災行政無線を整備しておりますが、機密性の高い建物や地形的な問題で防災ラジオの放送が聞き取りづら
い、放送電波が入りづらいといった課題があります。

これまでもホームページや登録制メール配信サービス「安心ひろめーる」等により多
様な情報伝達手段を整備してきましたが、防災情報伝達体制の一層の強化を目指し、情
報伝達の新たな手段として、280MHz デジタル同報無線システムを整備します。

3 事業内容

配信局のPC端末から文字情報を入力することにより、
中央配信局を経由して送信局から 280MHz の電波を送信し、
防災ラジオを自動起動させて音声情報を伝えます。

- (1) 配信局整備1局（市役所庁舎）
- (2) 送信局整備1局（五井山）
- (3) 防災ラジオ購入500台

◆ 特徴 ◆

- 1 ポケベルで使われている 280MHz 帯の電波を使用して文字情報を送り、受信後に音声変換して、情報を伝えます。
- 2 電波出力が 200W と大きく、送信局 1 局で広範囲をカバーすることが可能です。
- 3 建物浸透性に優れた電波特性で、機密性の高い住宅でも安定した電波受信ができます。
- 4 防災情報を受信すると自動起動します。



280MHz デジタル同報無線防災ラジオ

問い合わせ先
総務部防災課
防災担当

14 低学年学級支援員の配置

1 予算額 4,965千円（一般財源：4,965千円）

2 目的

いじめ・不登校への対応は本市においても重要な教育課題となっています。学校だけでなく、家庭や地域を巻き込んだ支援体制の重要性は高まっています。

一つの要因として「子どもの人間関係づくりの未熟さ」「自己肯定感や学びに向かう姿勢の未成熟」等が考えられます。小学校1・2年生は長い学校生活の入門期であり、学校生活へのスムーズな適応と学習姿勢の育成は、その後の生活に大きな影響を与えます。

しかし、様々な幼稚園や保育園、家庭環境等から集まった子どもをまとめ上げることは教師にとって大変エネルギーが必要な上、個別のニーズを抱えた子どもは増加していく一方です。小学校入門期の子どもへの支援の充実を図ることで、学校生活上の諸課題の解決につなげていきます。

3 事業内容

小学校1・2年生の学級のうち、1学級30人超の学年を主な対象に、「低学年学級支援員」を年間900時間の範囲内で配置し、学級担任の教育活動を支援します。

【期待できる効果】

- 小学校入門期の児童生徒に対するよりきめ細やかな支援を実現できる。
- 個別のニーズに対応した支援を充実できる。
- 集団生活への適応指導と基礎学力の定着指導が強化できる。
- 子どもの自己肯定感の向上が期待できる。
- いじめ・不登校への課題解決が期待できる。

問い合わせ先
教育委員会学校教育課
学校教育担当

15 水泳指導等委託事業

1 予算額 3,996千円（一般財源：3,996千円）

2 目的

新しい学習指導要領のキーワードである「社会に開かれた教育課程」は、地域・企業等との連携協働による授業の可能性を探ることを求めています。蒲郡市内の学校における水泳指導は、これまで一律に学校内のプールを使用した当該校の教員による水泳指導が行われています。今後、この指導形態だけでなく、民間スイミングスクールの環境や設備、水泳のインストラクター等の活用など、民間の専門的な知識・技能を積極的に活用した水泳指導のあり方についても、その選択肢の一つとして導入できないか検討していきます。

3 事業内容

水泳指導等を民間に委託（設備、インストラクターとの協働等）し、その効果と検証を行い、民間との連携・協働による教育課程実施の可能性を探る。

【期待できる効果】

- 水温、水質等のプール環境の安全性・衛生性が維持・向上できる。
- 屋内型のため、天候等の外部要因に左右されず安定したカリキュラムの確保が可能となる。また、民間施設の様々な用具が利用でき、指導の充実が図れる。
- 校内の他の授業の障害となる騒音の心配がなく、プライバシーが保護される。
- 水泳授業時の安全管理（民間施設職員の支援）が強化される。
- 教員とインストラクターのチームティーチングにより、効果的で専門的な指導が可能となる。（授業カリキュラムは教員が作成し、それに則りインストラクターは、技術指導の支援者としてかかわる。）
- ライフサイクルコストや水道・下水道代等を削減できる。（水泳授業は6月～9月の間で、約10単位時間×各学級であるが、プールの維持更新費用は多額である）

問い合わせ先
教育委員会学校教育課
学校教育担当

16 ICT教育推進事業

1 予算額 27,072千円（一般財源：22,692千円、繰入金 4,380千円）

2 目的

小中学校のパソコン教室のパソコンをデスクトップ型から時代に即したタブレット型に変更し、無線LAN環境を図書室に整備してまいります。また、小中学校に各1校のモデル校を指定し、今後のICT教育の推進とその基盤整備の研究を行います。

3 事業内容

（1）タブレット型パソコンの導入等費用（小中学校施設管理費）

ア タブレット型パソコンの導入費

小学校 266台 11,116千円

中学校 287台 10,417千円

イ 図書室における無線LAN工事

小学校 806千円

中学校 353千円

（2）福井貞子教育振興基金活用事業

電子黒板機能付きプロジェクター購入費（小学校のみ）

モデル校にかかる研究必要経費等

小学校 3,575千円

中学校 805千円

問い合わせ先
教育委員会庶務課
庶務担当

17 統括コーディネーターの新設

1 予算額 3,082千円 (一般財源: 3,082千円)

2 目的

学校が抱える課題は複雑化しており、社会総がかりで対応することが求められています。このため、これからの厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくりを図るためには、学校と地域がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要となっています。

本事業は、こうした状況に対応するための専門の非常勤職員を配置し、地域の市民・団体等幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支える仕組みや地域と学校が相互に連携・協働して「学校を核とした地域づくり」を推進することを目的としています。

3 事業内容

教育委員会に「統括コーディネーター」1名(週4日)を配置します。

- (1) 地域学校協働本部および学校運営協議会の設置までのガイドブックの作成
- (2) 地域に向けて「地域学校協働活動」の意義や価値、具体的な活動を知らせるリーフレットの作成や説明会の実施
- (3) 「放課後子ども教室」の設置に向けた準備、試行
- (4) 公民館行事や地元行事を通じて、地域の活動団体の把握や人材発掘など

問い合わせ先 教育委員会生涯学習課 社会教育担当

18 市民会館ホール棟耐震・長寿命化調査事業

1 予算額 42,900千円 (一般財源:42,900千円)

2 目的

市民会館は、昭和48年11月3日に開館してから、45年が経過しており構造体や非構造材（内装、外装、空調・照明・舞台機構などの設備）の老朽化が進んでいます。平成26年に実施した耐震診断結果においては、ホール棟での耐震性（ $IS=0.51$ ）が不足しておりました。蒲郡市公共施設マネジメントでは、市民会館のホール棟は、「耐震化を行った上で、長期にわたって利用できるよう適切に維持していく」とされており、引き続き利用していくにあたり、利用者の安全性・利便性の確保が必要となってきます。

そこで、今後も安全・安心に利用できるように耐震化・長寿命化を図るため、改修計画の策定に向けた調査を実施してまいります。

3 事業内容

- (1) 建物・設備等の老朽・劣化度調査および改修計画立案業務
- (2) 特定天井・音響調査および改修計画立案業務
- (3) ホール棟の座席幅の拡張やバリアフリー等最適化調査および改修計画立案業務

問い合わせ先 教育委員会生涯学習課 生涯学習担当

19 公園グラウンド野球場等改修事業

1 予 算 額 2 1 1 , 6 0 0 千円 （諸収入：80,000 千円 寄附金：1,000 千円
市債：93,200 千円 一般財源：37,400 千円）

2 目的

公園グラウンド野球場のスコアボード電光掲示板化及び内野グラウンド等の競技面の改修を行うとともに、野球場観覧場及び管理棟の耐震改修を進め、利用者等の安全性及び競技の快適性の向上を図ります。なお、整備に際しては、スポーツ振興くじ助成金及び本市初の取り組みである企業版ふるさと納税の制度を活用します。

3 事業内容

(1) スコアボード電光掲示板化改修工事 135,300千円

(イメージ図)

The diagram illustrates the layout of a baseball field, including the pitcher's mound, bases, and outfield. Key dimensions and player positions are indicated:

- Dimensions:**
 - Distance from home plate to the pitcher's mound: 18.00m.
 - Distance from the pitcher's mound to first base: 5.60m.
 - Distance between bases (first to second, second to third, third to home): 2.40m.
 - Distance from home plate to the outfield fence: 5.60m.
 - Distance from the pitcher's mound to the outfield fence: 10.80m.
 - Distance from the first base line to the outfield fence: 2.40m.
 - Distance from the third base line to the outfield fence: 2.40m.
- Player Positions:**
 - Pitcher (P):** Located on the pitcher's mound.
 - Catcher (C):** Located behind home plate.
 - First Base (1B):** Located at the first base.
 - Second Base (2B):** Located at the second base.
 - Third Base (3B):** Located at the third base.
 - Home Plate (HP):** Located at home plate.
 - Outfielders (OF):** Located in the outfield, including Left Field (LF), Center Field (CF), and Right Field (RF).

(2) 高圧受変電設備（キュービクル）改修工事 11,000千円

(3) 野球場グラウンド等改修工事 59,000千円

内野グラウンド整備、防球フェンス更新、壁面セーフティウォール更新 等

(4) 耐震改修工事

平成31年度 野球場観覧場、管理棟実施設計委託料 6,300千円

平成32年度 野球場観覧場、管理棟耐震改修工事（予定）

問い合わせ先
教育委員会体育課
体育振興担当

20 海陽多目的広場環境整備事業

1 予算額 17,118千円（一般財源：17,118千円）

2 目的

平成28年9月にオープンした海陽多目的広場は、天然芝のサッカーグラウンド3面を有することから、市内大会や地区大会、合宿利用と幅広く利用され、海陽地区の賑わい創出に大きく貢献しています。

海陽多目的広場の更なる利用促進のため、利用者の利便性向上を図り、大会時等の混雑緩和のためにトイレを増設します。また、更衣室コンテナへのエアコン設置及びグラウンド内に可動式の日よけシェルター設置により、熱中症予防と休憩、雨等の避難場所として活用できるようにします。

3 事業内容

(1) プレハブ型トイレ設置工事 13,000千円

駐車場南東にプレハブ型トイレを設置

(2) 更衣室コンテナエアコン設置工事 2,400千円

更衣室コンテナ（2基）にエアコンを設置

(3) 可動式日よけシェルター設置 1,718千円

多目的用途（大会時のベンチ等）で使用可能な日よけシェルターを4基設置



（プレハブ型トイレ）



（可動式日よけシェルター）

問い合わせ先
教育委員会体育課
体育振興担当

21 市民体育館耐震・長寿命化事業

1 予算額 78,540千円（市債：70,600千円 一般財源：7,940千円）

2 目的

蒲郡市民体育館は、建築から約50年が経過し、耐震性能の不足、老朽化に加え駐車場の不足といった課題があります。これらの課題を解決するため、施設の耐震・長寿命化を図ることとしました。

耐震・長寿命化工事により、施設の耐震性を確保するとともに、経年劣化している競技場床面の改修、雨漏り、受電設備等の取替え、トイレの改修等に加えて、空調機の設置、バリアフリー対策等を実施します。また、耐震・長寿命化工事に伴い、市民体育センター内のテニスコート及び第2弓道場を撤去し、跡地を駐車場として整備します。

なお、施設撤去に伴う代替措置として、施設整備を計画的に進めていく予定であり、平成31年度は金平テニスコートの整備を計画しています。

3 事業内容

（1）市民体育館耐震・長寿命化工事

市民体育館耐震・長寿命化実施設計委託 78,540千円

（平成32年度に工事着手、平成33年度に工事完了予定）

（2）その他関連工事

平成31年度 金平テニスコート整備工事 28,000千円

平成32年度 浜町テニスコートナイター照明設置工事（予定）

問い合わせ先
教育委員会体育課
体育振興担当

22 医療機器(手術支援ロボット)整備事業

1 予算額 病院事業会計 350,000千円 (企業債:350,000千円)

2 現 状

名古屋市立大学との連携(寄附講座)により医師の充足が図られ、当院でも大学病院に遜色のない医療を提供することができつつあり、病床稼働率・医業収益の更なる増加が見込まれる。平成30年度診療報酬改定では、ロボット支援下内視鏡手術の保険適用が拡大され、新たに胃や食道、直腸、肺がんなど12種類の手術が保険適用となった。これまでも保険適用である前立腺と腎臓がんの2種類についても、引き続き、ロボット支援下内視鏡手術と通常の腹腔鏡下内視鏡手術では診療報酬点数に差が設けられている。

3 目 的

先端医療機器である手術支援ロボットを導入することにより、大学病院に遜色のない医療を提供することができ、泌尿器科・外科・産婦人科など更なる医師の確保、研修医や医学生による当院への申込みが増加することが期待される。

4 事業内容

現在日本で承認されているロボットは米国製のダヴィンチのみである。手術器具の先が手指のように曲がり人間よりも繊細で複雑な動きが可能で、通常の内視鏡手術に比べてより安全な手術が実施できるという特長がある。



問い合わせ先
市民病院管理課
経理担当

23 防犯灯・道路照明灯LED化事業

1 予 算 額 モーターボート競走事業 255,000千円
(防犯灯:120,000千円 道路照明灯 135,000千円)

2 目的

市内に設置されている水銀灯や蛍光灯などの防犯灯及び道路照明灯の全灯ＬＥＤ化を実施することで、防犯効果の向上、地球温暖化に係る温室効果ガス、電気料金の削減及び灯具の長寿命化による修理交換回数の削減により、省エネルギー及び財政負担の低減を図ることを目的とします。

また、この事業を実施するにあたり、地域の安全安心なまちづくりを実現するために、ボートレースの地域貢献の一環として、ボートレース競走事業の収益金を活用します。

3 事業内容

既存の防犯灯及び道路照明灯の実態調査を行い、現在の明るさの水準を維持したうえで、より省電力化となるＬＥＤ灯を採用することとし、高効率での電気料金の削減を目指します。また、運用保守面では新たにコールセンターを設置し、早急な対応が可能となるほか、契約期間中の灯具修繕にも対応し、地区等への負担も軽減します。

4 事業対象

- ・防犯灯総基数 6, 414基
(うちLED基数 1, 497基 LED化率 23.3%)
- ・道路照明総基数 1, 041基
(うちLED基数 12基 LED化率 1.2%)

問い合わせ先
総務部交通防犯課
交通防犯担当

24 プレミアムG I レディースチャンピオンの開催

1 予算額 モーターボート競走事業 9, 270, 000 千円

2 目的

プレミアムG I レースを開催することによって、自場売上げの向上と収益確保に努めるとともに、ファンに魅力あるレースを提供し、新規ファンの拡大を図ります。

3 事業内容

(1) レース名 P G I 第 3 3 回レディースチャンピオン (女子王座決定戦競走)

(2) 開催日程 平成 3 1 年 8 月 7 日 (水) から 1 2 日 (月) までの 6 日間

(3) 発売収入 9,270,000 千円 (返還金 270,000 千円を含む)

売上 9,000,000 千円の内訳

自場 736,000 千円 (1 日平均 122,667 千円)

電話投票 4,295,000 千円 (1 日平均 715,833 千円)

専用場外場 (B P 川崎、B P 名古屋、M B P 栄、B T S 高浜)

234,000 千円 (1 日平均 39,000 千円)

場外委託 3,735,000 千円 (23 場、ボートピア、ミニボートピア等)

(4) 主な支出

選手関連事業費 94,906 千円

ファンサービス事業費 42,912 千円

広告宣伝事業費 109,775 千円

レース実況放映事業費 60,000 千円

その他の開催経費 8,434,874 千円

(払戻返還金、法定交納付金、電話投票事業費、場外発売事務委託料)

問い合わせ先
ボートレース事業部
経営企画課 経理担当